



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 イマジニア株式会社
コード番号 4644 URL <http://www.imagineer.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神藏 孝之
(氏名) 中根 昌幸
配当支払開始予定日

TEL 03-3343-8911
平成27年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,599	△2.5	722	6.7	774	△10.8	465	△21.6
26年3月期	3,693	0.1	676	△6.6	868	12.8	593	16.0

(注) 包括利益 27年3月期 430百万円 (△28.1%) 26年3月期 599百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.50	—	5.4	8.4	20.1
26年3月期	61.87	—	7.2	9.7	18.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,366	8,687	92.7	904.79
26年3月期	8,991	8,468	94.1	881.89

(参考) 自己資本 27年3月期 8,683百万円 26年3月期 8,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	476	△104	△214	7,359
26年3月期	△77	1,140	△200	7,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	211	35.6	2.6
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	211	45.4	2.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		31.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,199	29.8	374	3.2	424	7.8	275	2.7	28.75
通期	4,321	20.1	935	29.6	1,035	33.7	673	44.6	70.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	10,649,000 株	26年3月期	10,649,000 株
27年3月期	1,051,321 株	26年3月期	1,051,321 株
27年3月期	9,597,679 株	26年3月期	9,597,681 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落、各種政策の効果もあって、企業部門の改善がみられたことや雇用・所得環境の改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調は続いております。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンが国内のみならず世界的に普及が進んでおります。

このような環境下におきまして、中長期的な経営の方向性を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、スマートフォン向けの新たなビジネスの構築に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,599,576千円（前年同期比2.5%減）、営業利益722,231千円（前年同期比6.7%増）、経常利益774,735千円（前年同期比10.8%減）、当期純利益465,531千円（前年同期比21.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）a. セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、新たなビジネスの構築を目指して、スマートフォン向けのキャリア主導サービス及び月額課金サービスの提供の拡大、新しい教養メディア「10 M T Vオピニオン」の普及、「LINE」等のメッセージサービスへのビジネス拡大、海外へのコンテンツ提供に取り組んでおります。

上記の結果、売上高2,740,821千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益981,041千円（前年同期比6.7%増）となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、デジタルコンテンツとの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大およびライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に取り組んでおります。

上記の結果、売上高377,070千円（前年同期比32.0%減）、セグメント利益3,182千円（前年同期比82.8%減）となりました。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、「メダロット」シリーズの続編となる「メダロット8」をニンテンドー3DS向けタイトルとして発売いたしました。

上記の結果、売上高485,236千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益11,518千円（前年同期比301.7%増）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、新たな中長期的な収益モデルの育成を課題として取り組んでおります。

主力事業のモバイルコンテンツ事業につきましては、LINE GAME向けパズルゲーム「LINE リラックマころんパズル」のサービス開始、新たな教養メディア「10 M T Vオピニオン」の普及、「auスマートパス」「NTTドコモスゴ得コンテンツ」のキャリア主導サービス、海外へのコンテンツ提供などに注力してまいります。

モバイルコマース事業は、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に取り組み、パッケージソフトウェア事業は、新作タイトルの提供に取り組んでまいります。

また、新たな事業として、未利用のエネルギーを活用した小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業へ参入し、国内の電源構成に寄与するとともに、宮城県を中心とした被災地域の農業用水路を活用することを通じて、地域活性化にも貢献するよう取り組んでまいります。

上記の取り組みにより、平成28年3月期の連結業績見通しは、売上高4,321,877千円（前年同期比20.1%増）、営業利益935,699千円（前年同期比29.6%増）、経常利益1,035,699千円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益673,204千円（前年同期比44.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して375,047千円増加した9,366,790千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が456,159千円の増加及び有価証券が272,769千円の増加となったものの、流動資産のその他が187,374千円の減少及び投資有価証券が198,357千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して156,114千円増加した679,420千円となりました。その主な要因は、営業未払金が52,171千円の増加、未払法人税等が52,009千円の増加及び流動負債のその他が63,164千円の増加となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して218,933千円増加した8,687,369千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が254,382千円の増加となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、7,359,386千円と前連結会計年度末より189,159千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は476,458千円（前年同期は77,259千円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益787,563千円の増加要因があったものの、法人税等の支払額234,401千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は104,991千円（前年同期は1,140,310千円の資金増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,765,206千円の減少要因があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入2,655,676千円の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は214,374千円（前年同期は200,046千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額209,705千円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第37期 平成26年3月期	第38期 平成27年3月期
自己資本比率（%）	94.1	92.7
時価ベースの自己資本比率（%）	90.8	126.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債（リース債務を除く）がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、配当と企業価値の向上による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、安定配当と配当性向の両面を考慮しながら経営環境等を総合的に勘案して配当金額を決定してまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

上記の方針の下、当期の配当につきましては、1株当たり年間配当22円（1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当12円）といたします。次期の配当につきましては、当期と同じ1株当たり年間配当22円（1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当12円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名でありますイマジニアとは「Imagination」と「Engineer」を組み合わせた造語で「想像を形に変える者」を意味しており、当社の経営スタンスとなっております。

この経営スタンスに基づき、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による新たな価値の創造に「誠実」に取り組み、高いコスト・パフォーマンスによる顧客満足を追求めた企業活動によって、豊かな社会の実現に向けた貢献を目指すことを基本方針としております。

当社グループは、上記の経営の基本方針による事業活動を行い企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題として認識しており、企業の主たる営業活動から生じる営業利益と株主還元の原因となる当期純利益を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すため、新たな中長期的な収益モデルの育成を課題としております。そのため「新たな成長へのチャレンジ」を中長期的な経営の方向性として掲げ、主力事業であるモバイルコンテンツ事業における中長期的な収益モデルの育成に加え、事業領域の拡大として新規事業の育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な方向性である「新たな成長へのチャレンジ」の実現に向けて、次の課題に取り組んでまいります。

① 新たな中長期的な収益モデルの育成

当社グループを取り巻く技術の進化や顧客ニーズは激しく変化を続けており、それに伴いビジネスモデルも変化を続けております。そのため、当社グループの事業も新たなビジネスモデルの確立や収益基盤の多様性が必要と考えております。実現に向けて、新規事業に積極的に取り組み中長期的な収益モデルの育成を図ってまいります。

② 組織体制の強化

当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しいことから従業員への負荷が増大しております。負担の軽減に向けて、管理業務のシステム化、運営業務体制の見直しを行い、組織体制の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,900,227	7,356,386
売掛金	788,891	858,893
有価証券	—	272,769
商品及び製品	16,429	12,824
仕掛品	2,614	5,922
原材料及び貯蔵品	12	18
繰延税金資産	43,018	50,087
その他	312,203	124,829
貸倒引当金	△7,415	△3,904
流動資産合計	8,055,982	8,677,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,739	100,739
減価償却累計額	△50,213	△55,544
建物(純額)	50,526	45,195
工具、器具及び備品	116,574	109,065
減価償却累計額	△104,128	△100,493
工具、器具及び備品(純額)	12,446	8,571
その他	13,822	13,822
減価償却累計額	△1,151	△5,759
その他(純額)	12,671	8,063
有形固定資産合計	75,643	61,830
無形固定資産	39,173	30,779
投資その他の資産		
投資有価証券	531,438	333,081
繰延税金資産	185,384	159,957
その他	120,680	112,673
貸倒引当金	△16,559	△9,359
投資その他の資産合計	820,943	596,352
固定資産合計	935,760	688,963
資産合計	8,991,743	9,366,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,413	11,903
営業未払金	200,901	253,072
未払法人税等	113,978	165,987
繰延税金負債	153	—
返品調整引当金	13,973	7,268
その他	173,930	237,095
流動負債合計	514,350	675,327
固定負債	8,955	4,093
負債合計	523,306	679,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,932,195	4,186,577
自己株式	△622,323	△622,323
株主資本合計	8,444,894	8,699,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,255	△15,375
その他の包括利益累計額合計	19,255	△15,375
新株予約権	4,286	3,468
純資産合計	8,468,436	8,687,369
負債純資産合計	8,991,743	9,366,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,693,363	3,599,576
売上原価	1,638,126	1,547,285
売上総利益	2,055,236	2,052,290
返品調整引当金戻入額	—	13,973
返品調整引当金繰入額	13,973	7,268
差引売上総利益	2,041,262	2,058,995
販売費及び一般管理費	1,364,402	1,336,764
営業利益	676,860	722,231
営業外収益		
投資事業組合運用益	174,434	11,267
為替差益	—	33,006
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
その他	18,708	5,481
営業外収益合計	200,343	56,955
営業外費用		
為替差損	6,517	—
持分法による投資損失	2,282	1,934
雑損失	—	2,000
その他	146	517
営業外費用合計	8,946	4,451
経常利益	868,257	774,735
特別利益		
投資有価証券売却益	298,928	39,006
子会社株式売却益	18,503	—
負ののれん発生益	5,002	—
新株予約権戻入益	—	817
特別利益合計	322,433	39,824
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,005
投資有価証券売却損	219,934	25,990
特別損失合計	219,934	26,996
税金等調整前当期純利益	970,756	787,563
法人税、住民税及び事業税	301,252	285,814
法人税等調整額	75,687	36,217
法人税等合計	376,939	322,032
少数株主損益調整前当期純利益	593,817	465,531
当期純利益	593,817	465,531

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	593,817	465,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,755	△34,631
その他の包括利益合計	5,755	△34,631
包括利益	599,572	430,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,572	430,899
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,669,000	2,466,023	3,549,527	△622,299	8,062,250
当期変動額					
剰余金の配当			△211,149		△211,149
当期純利益			593,817		593,817
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382,667	△23	382,643
当期末残高	2,669,000	2,466,023	3,932,195	△622,323	8,444,894

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,500	13,500	4,226	8,079,977
当期変動額				
剰余金の配当				△211,149
当期純利益				593,817
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,755	5,755	59	5,814
当期変動額合計	5,755	5,755	59	388,458
当期末残高	19,255	19,255	4,286	8,468,436

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,669,000	2,466,023	3,932,195	△622,323	8,444,894
当期変動額					
剰余金の配当			△211,148		△211,148
当期純利益			465,531		465,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	254,382	-	254,382
当期末残高	2,669,000	2,466,023	4,186,577	△622,323	8,699,276

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,255	19,255	4,286	8,468,436
当期変動額				
剰余金の配当				△211,148
当期純利益				465,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△34,631	△34,631	△817	△35,448
当期変動額合計	△34,631	△34,631	△817	218,933
当期末残高	△15,375	△15,375	3,468	8,687,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970,756	787,563
減価償却費	32,443	27,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,590	△10,711
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	13,973	△6,705
為替差損益 (△は益)	6,270	△37,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,994	△13,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,005
投資事業組合運用損益 (△は益)	△174,434	△11,267
持分法による投資損益 (△は益)	2,282	1,934
負ののれん発生益	△5,002	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,503	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,830	△70,002
経費前払金の増減額 (△は増加)	22	△99,389
営業未払金の増減額 (△は減少)	△102,062	52,171
未払金の増減額 (△は減少)	△28,926	△6,822
前受金の増減額 (△は減少)	296	40,057
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,152	29,898
その他	△91,185	5,375
小計	407,362	690,183
利息及び配当金の受取額	14,410	854
利息の支払額	△26	△128
法人税等の還付額	163	19,950
法人税等の支払額	△499,169	△234,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,259	476,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,889,632	△2,765,206
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,938,387	2,655,676
有価証券の売却及び償還による収入	104,569	8,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	63,870	—
その他	△76,884	△4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140,310	△104,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△209,675	△209,705
その他	9,628	△4,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,046	△214,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,270	32,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	856,733	189,159
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,493	7,170,227
現金及び現金同等物の期末残高	7,170,227	7,359,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「パッケージソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの提供を主なサービスとしております。「モバイルコマース事業」は、モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等を主なサービスとしております。「パッケージソフトウェア事業」は、家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの提供を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「投資教育事業」の4区分から、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「パッケージソフトウェア事業」の3区分に変更することといたしました。

これは、前連結会計年度において「投資教育事業」を営むイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社の全株式を譲渡したことにより重要性が乏しくなったことに伴い、「投資教育事業」を「モバイルコンテンツ事業」に含めるよう変更したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフトウェア 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,708,200	554,306	430,855	3,693,363	—	3,693,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	215	215	(215)	—
計	2,708,200	554,306	431,071	3,693,578	(215)	3,693,363
セグメント利益	919,515	18,550	2,867	940,933	(264,073)	676,860
セグメント資産	976,675	81,494	461,570	1,519,740	7,472,003	8,991,743
その他の項目						
減価償却費	22,777	1,339	1,185	25,302	7,140	32,443
持分法適用会社への 投資額	32,205	—	—	32,205	(22,021)	10,183
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,324	1,128	—	14,453	3,630	18,083

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフトウェア 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,740,821	373,956	484,797	3,599,576	—	3,599,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,113	438	3,552	(3,552)	—
計	2,740,821	377,070	485,236	3,603,128	(3,552)	3,599,576
セグメント利益	981,041	3,182	11,518	995,743	(273,511)	722,231
セグメント資産	1,102,036	59,722	541,348	1,703,108	7,663,681	9,366,790
その他の項目						
減価償却費	18,397	1,055	1,061	20,514	6,735	27,250
持分法適用会社への 投資額	32,205	—	—	32,205	(28,946)	3,258
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,923	137	—	2,060	5,265	7,325

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,938	1,524
全社費用※	△266,012	△275,035
合計	△264,073	△273,511

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	306	253
全社資産※	7,471,696	7,663,428
合計	7,472,003	7,663,681

※ 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)であります。
減価償却費、持分法適用会社への投資額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア事業	合計
外部顧客への売上高	2,708,200	554,306	430,855	3,693,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,228,060	モバイルコンテンツ事業
KDDI㈱	546,021	モバイルコンテンツ事業

なお、㈱NTTドコモ、KDDI㈱に対する売上高は主に当社グループが㈱NTTドコモのiモードサービス及びKDDI㈱のEZwebを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア事業	合計
外部顧客への売上高	2,740,821	373,956	484,797	3,599,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,234,074	モバイルコンテンツ事業
KDDI㈱	661,008	モバイルコンテンツ事業

なお、㈱NTTドコモ、KDDI㈱に対する売上高は主に当社グループが㈱NTTドコモのiモード及びs pモードサービス及びKDDI㈱のE Z w e b及びa uスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱が、サービスの利用者（一般ユーザー）への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	881円89銭	1株当たり純資産額	904円79銭
1株当たり当期純利益金額	61円87銭	1株当たり当期純利益金額	48円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	593,817	465,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,817	465,531
期中平均株式数(株)	9,597,681	9,597,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。